

1 主題設定の理由

新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」が重視され、近年開かれた学校が取り上げられ、学校、家庭、地域で子どもたちを育てていくことが大切であると言われている。

また、学校が、地域とのつながりを踏まえて教育課程を作成し、児童生徒が社会と関わりながら学ぶことが一層求められている。学校教育において、「社会に開かれた教育課程」の実現や、「学校を核とした地域の創生」を目指し、コミュニティ・スクールの取組を充実させ、地域学校共同本部と一体となった取組を推進・加速させることの重要性は周知のとおりである。

そこで、地域社会とのつながりや地域人材の活用を踏まえて、各中学校区での教育環境の整備を推進する上で、教頭がどのように関わればよいかを明らかにするため、本主題を設定した。

2 研究のねらい

各中学校区の特色に応じた地域社会とのつながりや、地域人材を活用した教育環境を効果的に整備するための教頭の関わりはどのように在ればよいかを究明する。

3 研究の概要と成果

(1) 学校運営協議会について

① 取組（清武中学校区）

清武中学校、清武小学校、大久保小学校の3校は、宮崎市教育委員会のモデル校指定を受け令和2年度より学校運営協議会を発足し、これまで培ってきた地域との協働・連携の在り方を更に発展した形で、推し進めていくこととした。

この会は保護者や地域の代表で組織され、学校運営方針の承認や活動への必要な支援・その評価が主な活動となる。学校運営について学校や教育委員会とともに教育の充実を図る組織である。具体的には、「学校運営への参画」「学校支援の一層の充実」「地域貢献への環境づくり」を柱として、学校・家庭・地域の連携・協働をさらに充実することで、「学校運営の改善」「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を行うものである。

② 教頭の関わり

学校運営協議会の運営にあつて教頭が主たる関わりを行ったのが、「学校運営方針に対する年度末の評価」である。

まず、7月に会を開いて、各学校からの「学校経営方針の説明」を実施した。そしてその際に年度末の学校評価についての見通しも説明を行った。

今回新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、学校運営協議会の委員が来校する機会が極めて限られてしまったため、「アンケート形式で保護者・児童生徒・教職員から評価してもらった結果」「日頃、地域で見聞きする児童生徒の様子」「学校に来ることができた場合の児童生徒の様子」「メディアからの情報・ホームページ・学校だより」等を評価の方法として提示し参考にしてもらった。

学校作成の「自己評価書」は学校より郵送し、学校運営協議会の委員から返送してもらうことで、対面の活動を減らすようにした。

現状、地域社会とのつながりには制限が大きいがアフターコロナに向け、できる範囲での関係性の持続を図るようにした。

(2) 「かのうイン フェスタ」について

① 取組（加納中学校区）

加納地区には加納小と加納中の2校しかなく1小1中の関係にある。ほとんどの児童が加納中に進学するため、ある程度お互いの面識はある。

しかし、地理的に離れた場所にあるため、お互いが顔を合わせる機会はほとんどない。

不便な環境のために交流を行うにはとても難しいが、地域・学校・家庭の連携のもと地域おこしの一貫として数年前から各学校のPTA役員が中心となって「かのう イン フェスタ」を加納小と加納中において交互に開催している。フェスタでは児童・生徒や地域の方々が積極的に参加し、ステージで共演したり商品の販売をしたりしながら、盛んに交流が行われている。

また、加納地区青少年育成協議会主催の防犯標語の優秀者をステージで表彰したりして、地域の防犯意識の高揚に努めている。



【 かのう イン フェスタの様子 】

上の写真は、プログラムの一部で、ステージ上で吹奏楽や合唱、ゲームを行っている様子である。

このような機会を通して、地域の方との交流を深めることで、開かれた学校づくりに役立てたいと考える。

② 教頭の関わり

毎年7月中旬から実行委員会を立ち上げ、11月初旬までの間に年約6回程度の実行委員会を行っている。小中の教頭は学校の代表として会に出席し、日程調整や施設・備品の利用、学校としての意見を伝えるなど、保護者や地域とのコーディネーター的役割を行っている。

(3) コミュニティ・スクールについて

① 取組（田野中校区）

本校区は、田野小学校・七野小学校・田野中学校の三校からなり、宮崎市の西部に位置し緑豊かな自然に恵まれている。なかでも町のシンボルとして鱈塚山を有し、冬には「鱈塚下ろし」と呼ばれる乾いた風により名産である干し大根を作る「大根櫓（やぐら）」がいたる所で見られ、この田野・清武地域の農業システムが「日本農業遺産」に認められるほどである。

このような地の利を生かし、本年度は学校運営協議会を設置してコミュニティ・スクールをスタートした。その構成委員として、これまでの学校関係者評価委員に加え、地元にある高校、企業の代表や、樹木医といった域に枠を広げ、本校区が抱えている課題や、児童生徒に期待すること、児童生徒のために地域等ができることは何かを熟議していくものである。

② 教頭の関わり

学校運営協議会を運営していくにあたり、教頭はまず自校の校長が掲げる学校運営基本方針をしっかりと理解し、地域とともに「どのような子供を育てたいのか」「どのような教育が相互

にできるのか」等のビジョンを明確にしておく必要がある。そのうえで課題への対応や、学校改善と社会に開かれた教育課程の実現、働き方改革をふまえた地域との役割分担をすることで、「地域とともにある学校」への転換を図るリーダー的立場であることを自覚することが必要である。地域の財である「ひと」「もの」を見極め、連携・協働の姿が見えるコミュニティ・スクールを運営していく立場にある。

4 成果と課題

(1) 成果

- 学校運営協議会の活動内容の大きな柱である「学校経営方針の評価」について、教頭がかかわりをもつことで、地域との協働・連携について一定の役割を果たすことができた。
- 地域、家庭、学校が連携して、児童・生徒と地域の方々との交流を行うことで、地域、家庭、学校間の距離が縮まった。
- 学校運営協議会における熟議において目標やビジョンを共有することで、これまでにない様々な視点からの学校づくりや地域づくりのアイデアが集まった。

(2) 今後の課題

- 新型コロナウイルス感染症の収束が見えてきたら、学校へ委員の方に直接来ていただき児童生徒の実際を目の当たりにしたうえで評価をもらえる体制づくりを再度行う。
- 学校現場における地域人材の活用に関する意識や効果等、学校側の認識を把握し、地域人材の活用における学校組織体制の工夫改善を行うことが必要である。
- コロナ禍で、学校が地域に、地域が学校に参画する機会がもてない。収束したうえで可能な内容や収束前でも可能な内容を検討したい。